

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内 線	3292

中小企業総合人材確保センターを核とした 県内企業の人材確保支援の推進

1 事業費	122,310 (前年度 122,310)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 91,732	委託料 115,628
	一般財源 30,578	使用料 4,140

2 背景・事業目的

「中小企業総合人材確保センター（愛称：ジンサポ！ぎふ）」では、人材確保に悩む中小企業に対し、アドバイザーが個別にヒアリングを行い、採用活動や人材活用における課題解決に向けた個別支援「ジンサポ！Assist」を行っている。

引き続き、県内各地における企業の多様な課題に対応するため、(公財)岐阜県産業経済振興センター（よろず支援拠点）等の企業支援機関と連携して出張相談を定期的実施するなど、さまざまな機会を捉えて県内企業の人材確保を支援する。

3 事業概要

「中小企業総合人材確保センター」における企業人材の確保支援
(122,310 千円)

- ・ **企業の採用力向上支援**
採用力向上に関する企業向けセミナーの開催
県内全域での「ジンサポ！Assist」の実施
- ・ **多様な人材の獲得促進**
求人企業と多様な人材とのマッチング支援(合同企業説明会の開催)
都市部で開催される転職フェア等への出展
第2新卒者や外国人等の採用に積極的な企業への相談対応
- ・ **求職者への県内就職支援（総合人材チャレンジセンター）**
若年者から中高年齢者まで幅広い求職者への就労相談対応
就活支援セミナーの開催

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費
県内労働力確保対策費

所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	産学金官連携係・人材確保係	内線	3292

産学金官が連携した学生の県内就職の促進

1 事業費 105,151 (前年度 105,935)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	28,911	委託料	96,411
一般財源	76,240	負担金	6,787

2 背景・事業目的

県内企業においては、人材確保が喫緊の課題となっており、県内大学生等の県内就職に加え、県外へ進学した若者の県内への呼び戻しを積極的に行っていく必要がある。

そこで、「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会※」を中心に、産学金官が連携して、県内企業の魅力を県内外へ発信することにより、学生の県内企業への就職を促進する。

※産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会

…産業界、大学、金融機関、県が連携し、県内企業の高度技術者等の育成、確保及び定着を支援する各種事業を実施するため、平成27年9月に設立した協議会

3 事業概要

(1) オール岐阜・企業フェスの開催 (21,380 千円)

県内企業及び県内外の高校生、大学生等が集う県下最大規模のプレ就活イベントを開催する。

(2) オール岐阜・企業フェス in 名古屋の開催 (29,690 千円)

県内からの進学者が多い愛知県において、県内企業の魅力を発信するプレ就活イベントを開催する。

(3) 大学と県内企業が連携した授業の実施 (6,787 千円)

県内企業の経営者等による講義や、学生・教員の企業での現地実習などを、大学の単位が取得できる正規の授業として実施する。

(4) 県外進学者への情報発信の強化 (47,294 千円)

就職支援に関する協定締結大学等と連携して、学内でUターン就職相談会を実施するほか、首都圏等での県内就職促進イベント等を通じて、県内企業の魅力を伝える。

また、県出身の大学1～3年生を対象に、インターネットやダイレクトメールにより、県内就職促進に向けたきめ細かな情報発信を行う。

(款) 5 労働費 (明細書事業名)	(項) 1 労政費 ○労働力確保対策費 県内労働力確保対策費	(目) (3) 雇用促進費
(款) 7 商工費 (明細書事業名)	(項) 1 商工費 ○工業振興費 技術開発支援費	(目) (3) 工鉱業振興費

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	外国人雇用対策係	内線	3087
所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係、産学金官連携係	内線	3292

外国人産業人材の活躍の促進

1 事業費	30,601	(前年度	28,854)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	15,211	委託料 22,766
	一般財源	15,390	補助金 7,400

2 背景・事業目的

人手不足が深刻化する中、県内の在住外国人は年々増加傾向にあり、また、平成31年4月には在留資格「特定技能」が創設されるなど、外国人材の一層の活躍が期待されている。

このため、企業向け外国人雇用相談窓口の設置や、「外国人技能実習適正化法」の適正実施、外国人技能実習生の日本語教育等の支援により、外国人産業人材の活躍を促進する。

3 事業概要

(1) 外国人材活用推進事業 (15,938 千円)

岐阜県中小企業総合人材確保センター内に、企業向けの外国人雇用に関する相談窓口を設置するとともに、外国人雇用に関する制度や先進事例を紹介するセミナー等を開催する。

(2) 技能実習生の地域社会との共生推進及び技能実習制度の周知

(7,734 千円)

監理団体が行う日本語研修及び地域社会との交流に係る事業等に要する経費を補助するとともに、技能実習生を受け入れる企業や監理団体等を対象とした技能実習制度に関するセミナーを開催する。

(3) 外国人留学生の県内就職の促進 (6,929 千円)

留学生や企業向けにセミナー、インターンシップを実施するとともに、県内外の留学生と県内企業とのマッチングイベントを開催する。

(款) 7 商工費 (明細書事業名)	(項) 1 商工費 ○新産業育成対策費 産業構造改革推進費	(目) (2) 中小企業振興費
(款) 5 労働費 (明細書事業名)	(項) 1 労政費 ○労働力確保対策費 県内労働力確保対策費	(目) (3) 雇用促進費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	労働企画係	内 線	3123
	人材育成係		3134
所 属	商工労働部産業人材課		
係 名	人材確保係	内 線	3292

就職氷河期世代の方々の活躍の促進

- 1 事業費 23,436 (前年度 9,776)
- | | |
|------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 17,950 | 委託料 23,396 |
| 一般財源 5,486 | |

2 背景・事業目的

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代の中には、現在も不本意ながら非正規雇用や無業の状態にあるなど、就労や生活に不安や課題を抱えている方々が数多く存在する。

そこで、自らの希望に沿って、意欲・能力を活かして就労等ができるようきめ細かな支援を行うため、労働局や経済団体等との連携を強化しながら、就職氷河期世代の方々の活躍を促進する。

3 事業概要

新 (1) 正規雇用に向けた支援 (2,200 千円)

総合人材チャレンジセンターにおいて、正規雇用に向けたセミナー等の開催に加え、新たに正規雇用を目指す求職者に対し、小グループ制の就活塾（連続講座）の開催や企業とのマッチング支援を実施する。

新 (2) 就職に向けた支援 (6,592 千円)

主に就職氷河期世代の離職者を対象に、社会人ビジネス基礎（マナー、コミュニケーション等）、パソコン実習等の職業訓練を実施する。

(3) 無業状態からの職業的自立支援 (11,744 千円)

若者サポートステーションにおいて実施するメンタルカウンセリングや各種セミナーの対象年齢を上げる（上限39歳→49歳）とともに、カウンセリングの回数や出張相談の充実のため、臨床心理士を増員する。

新 (4) 就職氷河期世代の方々に向けた積極的な広報 (2,900 千円)

就職氷河期世代の方々に向けた支援策が対象者一人ひとりに効果的に伝わるよう、専用ホームページによる広報を行う。

(款) 5 労働費 (明細書事業名)	(項) 1 労政費 ○労働力確保対策費 県内労働力確保対策費	(目) (3) 雇用促進費
(款) 5 労働費 (明細書事業名)	(項) 2 職業訓練費 ○職業転換等訓練費 委託訓練費	(目) (1) 職業訓練校費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	拠点整備係	内線	3125

岐阜県障がい者総合就労支援センターの開設

1 事業費 143,446 (前年度 123,955)

【財源内訳】

国庫 47,851
 使用料及び賃借料 394
 財産収入 144
 諸収入 810
 一般財源 94,247

【主な用途】

委託料 116,545
 需用費 16,502
 使用料及び賃借料 3,649

2 背景・事業目的

障がい者の一般就労の更なる促進に向け、令和2年4月、「岐阜県障がい者総合就労支援センター」を岐阜市内の清流福祉エリアに開設する。

同センター内には、「障がい者職業能力開発校」を新設するとともに、「障がい者雇用企業支援センター」や岐阜圏域の「障害者就業・生活支援センター」を移設し、就労相談から職業訓練、障がい者と企業とのマッチング、定着支援までを総合的にサポートする。

3 事業概要

(1) 一般就労に向けた職業訓練の実施 (21,092 千円)

障がい者職業能力開発校を新設し、ビジネスマナーや販売実務等の訓練を行う基礎実務科、会計事務等の訓練を行うOAビジネス科、情報処理やデザイン分野の訓練を行うWebデザイン科を設け、各訓練科10名を定員として職業訓練を実施する。

(2) 障がい者を雇用する企業等への支援 (39,867 千円)

障がい者雇用企業支援センターにおいて、障がい者を雇用する企業に対して専門的かつ総合的な支援を実施する。

(3) 障がい者の職場定着の支援 (53,926 千円)

各圏域の障害者就業・生活支援センターと連携して、障がい者の職場定着支援を実施する。

新 (4) 障がい者ハローワークによる職業紹介 (2,251 千円)

地方版ハローワーク(県立ハローワーク)を整備し、障がい者を対象とした職業紹介を実施する。

(5) 障がい者総合就労支援センターの運営、維持管理 (26,310 千円)

障がい者総合就労支援センターの運営、維持管理を実施する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○中高年齢者等雇用促進費 障害者雇用促進事業費
(款) 5 労働費 (項) 2 職業訓練費 (目) (1) 職業訓練校費 (明細書事業名) ○障がい者職業能力開発校推進費 障がい者職業能力開発校費

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3062

起業支援の充実

1 事業費	5,600 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 2,548	補助金 4,500	
	一般財源 3,052	旅費 396	

2 背景・事業目的

起業に向けては、起業家育成や企業と起業家のマッチングによるビジネス機会の創出、融資制度の整備のほか、大学における大学発ベンチャー認定、県内金融機関によるサポート窓口の設置など、産学官を挙げて、起業から事業展開まで様々な支援を行っている。

今後も引き続き、関係機関と連携した効果的な支援を行うとともに、新たに合宿形式のワークショップや起業家の交流会を開催し、起業の機運醸成等を図り、新事業・新サービスの創出促進や新たな地域経済の担い手の育成・確保を推進する。

3 事業概要

新 (1) ぎふスタートアップキャンプの開催 (4,500 千円)

起業体験を積みたい方、新規事業を立ち上げたい方を対象に、2泊3日の合宿形式でスタートアップをリアルに経験できるワークショップ（ぎふスタートアップキャンプ）を開催する。

新 (2) ぎふスタートアップカフェの開催 (700 千円)

創業間もない起業家が起業経験のある経営者と気軽に相談・交流できる場として起業家交流会（ぎふスタートアップカフェ）を月1回程度開催し、先輩経営者からのアドバイスや新たなビジネスチャンスにつながる機会を提供する。

(3) 岐阜県スタートアップ支援ネットワーク会議の開催 (400 千円)

金融機関や大学、産業支援機関、県等から構成されるネットワーク会議を開催し、関係機関の更なる連携強化や効果的な支援に向けた情報共有・意見交換を実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	地場産業・モノづくり振興対策費	

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	IoT 導入支援係	内線	3051

ソフトピアジャパンを核とした第4次産業革命の更なる展開

1 事業費	110,790 (前年度 111,700)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	28,481	補助金 110,790
	一般財源	82,309	

2 背景・事業目的

第4次産業革命や少子高齢化時代の到来に伴い、県内企業が生産性の向上や省人化、新製品・サービスの創出に向けてIoTの導入・活用に取り組むにあたり、情報や人材、資金の不足等が課題となっている。

そこで、(公財)ソフトピアジャパンや「岐阜県IoTコンソーシアム」を核に、県内企業へのIoTや人工知能(AI)、ロボット等先端技術の導入・活用を加速するための様々な支援を展開し、第4次産業革命の推進、産業競争力の更なる強化を図る。

3 事業概要

(1) AI活用支援事業(6,779千円)

県内中小企業向けに、導入し易さや低コストに重点を置いたクラウド型AIパッケージの活用等を支援し、生産性向上を図る。

新 (2) AI開発人材育成事業(3,011千円)

AIシステムの開発を自ら担える県内企業の社内AI人材の育成を支援し、生産性の向上や新サービスの創出に繋げる。

(3) IoTコンソーシアム推進事業費補助金(50,000千円)

産学官による「岐阜県IoTコンソーシアム」が実施するセミナーや先進事例調査、勉強会、ワーキンググループでの実証事業を支援し、民間主導のIoT活用事例を創出し、県内へ広く波及させる。

(4) 中小企業等IoT導入促進補助金(51,000千円)

中小企業に対し、IoT活用・導入の計画策定や機器導入に要する費用の一部を補助する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名)	○新産業育成対策費	
	地域情報化推進費	
	○ソフトピアジャパン推進費	
	ソフトピアジャパン運営費	

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	I o T 導入支援係	内線	3051

I A M A S における人づくりの推進

1 事業費	17,500 (前年度 17,500)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 8,411	委託料 16,531	
	一般財源 9,089		

2 背景・事業目的

本県の成長エンジンとして第4次産業革命を推進するにあたり、県内企業では、I o T等の先端技術やデジタルツールを活用して新規事業の創出や斬新な商品・サービスのコンセプトを立案できる人材の育成が課題となっている。

このため、科学と芸術の融合の新分野を担う情報科学芸術大学院大学(I A M A S)において、これまでの教育や研究で発展させてきたアイデアを生み出すための思考方法を県内企業に広めることで、産業分野における新たな価値を創造できる人材の育成を支援する。

3 事業概要

(1) 岐阜クリエイション工房事業(8,000千円)

高校生等を対象に、新たな分野を切り開いてきたI A M A Sの卒業生を講師に招き、先端テクノロジーを活用した作品を制作するワークショップを開催する。

(2) 岐阜イノベーション工房プロジェクト事業(9,500千円)

県内企業の従業員を対象に、新規事業や新商品・サービスのアイデアを生み出す思考方法、先端技術を活用した効果的な試作品づくりの手法等を10回のワークショップを通して身につける実践的なプログラムを実施する。

(3) 社会人短期在学コースによるリカレント教育の推進

社会人経験3年以上の人を対象に、先駆的な開発テーマや社会課題を集中して研究することで、通常2年の修士課程を1年の短期間で修了できる「社会人短期在学コース」により、リカレント教育を推進する。

(款) 10教育費 (項) 5大学費 (目) (2)情報科学芸術大学院大学費 (明細書事業名) ○情報科学芸術大学院大学管理費 教育研究費

所 属	商工労働部観光国際局海外戦略推進課			令和2年度担当所属名
係 名	海外展開係	内線	3118	県産品流通支援課

地場産品の海外販路拡大に向けた新たな商流の創出

- 1 事業費 42,975 (前年度 43,000)
- | | |
|-------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 3,555 | 委託料 33,376 |
| 一般財源 39,420 | |

2 背景・事業目的

本県では、世界で活躍する海外デザイナーと意欲ある県内モノづくり企業とのマッチングによる、海外市場を見据えた商品開発の促進や国際見本市でのPR・商談の実施、海外主要都市の小規模小売店と連携したテストマーケティングの実施などにより、県内企業の海外展開を促進してきた。

今後は、これまでの取組みをより発展させ、美濃和紙、陶磁器、刃物、木工・家具など、世界における「ぎふブランド」の一層の認知度向上と、具体的な商流の確保・拡大を図ることで、地場産地全体の活性化につなげる。

3 事業概要

(1) 海外大規模商流創出に向けた県産品テスト販売の実施 (14,975 千円)

米国における「ぎふブランド」の認知度向上と、県産品の販路開拓・商流拡大を促進する。また、現地の消費者に受け入れられる商品を把握するため、美濃和紙、陶磁器、刃物、木工・家具などの地場産品を対象に、期間限定店舗を開設して、テスト販売を行う。

(2) 海外連携型アンテナショップ (GAS) を活用した海外販路開拓事業 (28,000 千円)

海外における県産品の販売拠点としてGASを活用し、GASバイヤー等と連携して現地消費者のニーズを把握することで、県内中小企業の新商品開発を支援する。また、県産品プロモーションの実施により、販路拡大を図る。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○ 国外販路拡張対策費	国外販路開拓総合支援事業費	

所 属	商工労働部地域産業課			令和2年度担当所属名
係 名	地場産業振興係	内線	3094	地域産業課
	県産品振興係		3094	県産品流通支援課
	県産品流通支援係		3092	

県産品販路拡大の支援

【9月補正後 112,700】

1 事業費 127,190 (前年度 103,700)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫	16,000	委託料	78,547
一般財源	111,190	補助金	42,000

2 背景・事業目的

県内地場産業は高度な技術を有し、特徴的、魅力的な商品を生産しているものの、それを新たな販路開拓に十分繋げられていない状況にある。そこで、新規商品の発掘・ブラッシュアップ、商談会の開催などを通じ、新たな販路の開拓・拡大に繋げ、県内企業の収益性の向上を促す。

3 事業概要

新 (1) 県産品のブラッシュアップ支援 (6,000 千円)

県内事業者や若手クリエイター等から商品を募集し、専門家によるブラッシュアップやテストマーケティングを実施する。

(2) 個別商談会開催による販路拡大 (11,000 千円)

首都圏のバイヤーや商談のノウハウを有する民間企業の知見を活かした商談力を高める研修を行ったうえで、個別商談会を実施する。

(3) 大規模見本市への出展による新たな販路開拓 (22,600 千円)

知名度が高く、集客力が大きい合同展示会や見本市において、企業参加型の岐阜県ブースの出展や「ぎふブランド」のPRを実施する。

(4) 大都市圏の消費者向けの売り場確保 (45,590 千円)

首都圏セレクトショップに期間限定の県産品コーナーを設置するほか、2025年の大阪万博も見据え、新たに関西圏の百貨店等において、分野、ジャンルを絞った岐阜県フェアを実施する。

(5) 中小企業販路開拓等支援事業費補助金 (42,000 千円)

産地組合等による販路拡大の取組みや担い手育成を支援する。

また、(公財)岐阜県産業経済振興センターによる中小企業を対象とした販路開拓等に対する支援事業に対し助成する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	
販路開拓総合支援事業費		

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名)	○国内販路拡張対策費	
県産品開発・販路拡大サポート事業費		

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	企画連携係	内線	2936

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の魅力向上

1 事業費 171,724 (前年度 175,706)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	66,483	委託料	132,707
使用料及び手数料	1,862	負担金	15,650
寄附金	2,000	備品購入費	5,000
諸収入	8,879		
一般財源	92,500		

2 背景・事業目的

県では、国内唯一の航空と宇宙の専門博物館として、平成30年3月に「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」(愛称：空宙博(そらはく))をリニューアルオープンした。

子どもたちの航空宇宙への関心を高め、将来の航空宇宙産業の担い手確保につなげる役割を担うとともに、本県の航空宇宙産業の情報発信及び産業観光の拠点施設として、国内外の機関との連携強化や特別イベントの開催等により、博物館の魅力向上や観光誘客を推進する。

3 事業概要

(1) 博物館の魅力向上、観光誘客(66,152千円)

教育プログラムの実施による人材育成を行うほか、JAXA(宇宙航空研究開発機構)、アメリカ、フランス、ロシアの航空宇宙に係る博物館をはじめ、国内外の機関との連携強化や新たな連携を推進し、共同企画展の開催や人的交流等を通じて博物館の魅力向上を図る。また、類似施設や地域と連携した観光誘客を図ることにより、来館者の増加につなげる。

(2) 特別イベントの開催(18,848千円)

航空宇宙に関連する全国レベルのコンテストやリニューアルオープン三周年記念イベントなどを開催する。

(3) 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の運営管理等(86,724千円)

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	2936

モノづくり教育プラザを活用した若手技術者の育成

1 事業費	7,370 (前年度 8,000)
	【財源内訳】 【主な使途】
	国庫 3,670 委託料 5,549
	一般財源 3,700 消耗品費 1,633

2 背景・事業目的

次代の航空宇宙産業を担う人材の育成・確保のため、平成29年4月に、県立岐阜工業高校内に航空機部品の切削・組立等、航空機製造に係る基本的な知識と技能の習得を目的とした実習を行う「モノづくり教育プラザ1号館」を、また、平成31年4月には、航空機部品の設計や評価、実機を用いた実習が可能な「同2号館」を運用開始した。

1号館と2号館での実習を通じて、高校生の航空機産業への理解を深め、就業意欲を喚起するとともに、航空機製造の一連の工程を理解した優れた技術者の育成を図る。

3 事業概要

モノづくり教育プラザにおける実践的教育プログラムの実施

(7,370千円)

産業界からニーズの高い実践型・現場対応型の実習を実施する。

- ・ 県内高校生を対象とした、航空機製造に必要な知識の習得や技術の体験研修
- ・ 県内高校生を対象とした、航空機部品等の設計・製造に必要な機械加工用プログラミングなどの体験研修
- ・ 航空宇宙産業への就職希望を持つ岐阜工業高校生を対象に、熟練技能者の指導の下で、航空機製造で行われている一連の工程（設計、製造および検査）の実践的な実習

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	地方大学・地域産業創生推進係	内線	3099

航空宇宙分野の生産技術に関する人材育成と研究開発の推進

1 事業費	1,040,508 (前年度 554,558)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	609,992	補助金 1,034,092 (事業補助)
	県債	214,300	
	一般財源	216,216	

2 背景・事業目的

航空宇宙産業は、民間航空機需要の増加などにより今後の成長が期待される一方で、グローバル化が加速し、生産コストや品質面での競争激化が予想されている。

このため、国の地方大学・地域産業創生交付金を活用し、「航空宇宙生産技術開発センター」を核とした産学金官連携により、国内初となる航空宇宙産業の生産技術に関する体系的な教育と生産技術の最先端研究を実施する。

3 事業概要

(1) 計画推進及び推進会議等運営事業(22,131千円)

事業推進のための推進会議、中核機関で構成するガバニングボードや外部評価委員会のほか、円滑な事業運営に必要な会議を開催する。

(2) トップレベル人材招へい事業(8,900千円)

航空宇宙生産技術関連のロボティクス、データサイエンス分野のトップレベル人材を招へいし、事業を推進する。

(3) 航空宇宙生産技術開発センター整備事業(476,259千円)

航空宇宙産業に関する生産技術の人材育成・研究開発を行う「航空宇宙生産技術開発センター」の拠点施設を岐阜大学内に整備する。

(4) 航空宇宙産業の生産技術者育成事業(213,344千円)

大学生・大学院生を対象とした生産技術の実践教育を特徴とする講義と、現役の企業技術者等を対象とした生産技術の体系的な講義（リカレント教育）を行う。

(5) 航空宇宙産業の生産性向上のための研究開発事業(319,874千円)

航空機部品の生産現場において、人やロボット等のあらゆるモノの情報を取得し、その情報を基に工場全体の生産工程の最適化を図る自動制御技術等に関する研究開発を実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	
	技術開発支援費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	2936

航空宇宙産業の総合支援

1 事業費 68,413 (前年度 70,213)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 2,950 補助金 66,833

一般財源 65,463

2 背景・事業目的

航空宇宙産業は、民間航空機需要の増加などにより、今後の成長が期待される一方で、グローバル化が加速し、生産コストや品質面での競争激化が予想されている。

このため、県内企業の競争力強化や販路拡大、新規参入など多角的な支援を行い、本県航空宇宙産業の振興を図る。

3 事業概要

(1) 企業調査、相談対応、各種コーディネート業務 (17,382 千円)

(公財) 岐阜県産業経済振興センターに航空宇宙分野の専門家(コーディネーター)を配置するとともに総合相談窓口を設置し、同分野における県内企業の新規参入や人材育成、新技術開発、販路開拓、その他各種個別相談対応など、ワンストップでの総合的な支援を行う。

(2) 企業人材の育成支援 (389 千円)

新規参入や認証取得等の社内体制整備に必要な知識習得、現場作業者の技術や知識、意識向上のためのセミナー等を企画・実施する。

(3) 販路開拓支援 (5,562 千円)

国内外の展示会への出展・商談支援を行うことで、激化する国際競争の中で県内企業が勝ち抜くための販路開拓につなげる。

(4) 宇宙分野進出支援 (1,580 千円)

将来市場拡大が見込まれる宇宙産業への新規参入や受注拡大のために、同産業の動向や市場ニーズを知るためのセミナーや宇宙機器の開発などに関する勉強会を開催する。

(5) 成長分野に取り組む企業に対する助成 (43,500 千円)

航空宇宙をはじめとする成長産業分野における新技術や新工法の開発、認証取得にかかる経費の一部を助成する。

(助成率：1/2 以内、上限額：1,000 万円)

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
	航空宇宙産業対策推進費	
	技術開発支援費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	成長産業係	内線	2991

成長産業分野における人づくりの推進

1 事業費 15,770 (前年度 18,542)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	7,687	委託料	12,596
一般財源	8,083	補助金	2,779

2 背景・事業目的

岐阜県成長・雇用戦略で成長産業に位置付ける分野のうち、医療福祉機器、次世代エネルギー分野等において、企業の新規参入・事業拡大に向けた支援を行うため、引き続き「岐阜県成長産業人材育成センター」等を活用した研修・セミナーを実施し、技術革新への対応やビジネスに直結する実践的な人材を育成する。

3 事業概要

(1) 医療福祉機器、次世代エネルギー分野の人材育成 (12,991 千円)

技術や制度の最新動向や業界ニーズを踏まえた研修・セミナーを通じた人材の育成・支援に取り組む。

(2) 軽作業ロボット導入人材育成支援事業費補助金 (2,779 千円)

医薬品・食料品分野をはじめとする産業分野の商品の検査や梱包など、軽作業を代替できる最新のロボット導入を担う専門人材の育成を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	成長産業係	内線	2991

併走型支援によるヘルスケア産業の振興

1 事業費 23,309 (前年度 24,945)

【財源内訳】

国庫 8,654

一般財源 14,655

【主な使途】

委託料 6,069

補助金 12,676

負担金 2,374

2 背景・事業目的

岐阜県成長・雇用戦略で成長産業に位置付けるヘルスケア（医療福祉機器・医薬品）分野への新規参入・事業拡大に向け、県内の優れたモノづくり技術を持つ中小企業等を対象に、専門コーディネーターによる、伴走的な技術開発・販路開拓等の支援を行う。

3 事業概要

(1) ヘルスケア産業展開支援事業費補助金（12,676千円）

岐阜県産業経済振興センターの医療福祉機器・医薬品分野の専門知識を有するコーディネーター等が行う、医療機関のニーズの掘り起こしや県内モノづくり企業とのマッチングによる新商品開発や販路開拓支援、医薬品医療機器等法やISO規格に関わる認証取得の相談等の事業に助成する。

(2) ヘルスケア産業人材育成研修事業（4,633千円）【一部再掲】

「岐阜県成長産業人材育成センター」等を活用し、技術や制度の最新動向及び業界ニーズを踏まえた研修・セミナーを開催し、人材の育成・支援に取り組む。

(3) ヘルスケア産業海外展開支援事業費（6,000千円）

世界中の医療機器メーカーや医療従事者等が集まる海外見本市等に県がブースを確保し、県内モノづくり産業の高い技術力を直接海外メーカー等にPRするとともに、県内企業の販路開拓を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名)	○工業振興費	
	技術開発支援費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	エネルギー係	内線	2934

エネルギー地産地消プロジェクトの推進

1 事業費	15,000 (前年度 15,000)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 6,361 負担金 12,751
	一般財源 8,639

2 背景・事業目的

県では、「岐阜県次世代エネルギービジョン」に基づき、地域資源で創出した再生可能エネルギーによる「地産地消型エネルギーシステム」の普及を目指している。

このため、再生可能エネルギーから生み出された電気・熱・水素等を、蓄電池や燃料電池用に貯蔵し、地域へ輸送・供給する効率的で低コストなエネルギー需給システムの確立等に向けた機運醸成や技術開発支援に取り組む。

3 事業概要

(1) 地域エネルギー事業の創出支援 (2,000 千円)

「地産地消型エネルギーシステム」の構築に向けた県内市町村や地元事業者主導による地域エネルギー事業の立ち上げを伴走型で支援する。また、市町村、大学、企業等が知識・情報を共有する機会を提供し、先進事例の紹介、市町村の取組み状況に関する情報交換、ワークショップ等を行う。

(2) 産学金官の連携による次世代エネルギー産業の創出 (13,000 千円)

岐阜大学地方創生エネルギーシステム研究センター等の研究機関が有する技術シーズと事業者ニーズとのマッチングを進める。また、次世代エネルギー産業創出コンソーシアム会員が連携して取り組む「地産地消型エネルギーシステム」等に関する研究開発、製品化・事業化等を支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	エネルギー係	内線	2934

燃料電池車普及に向けた水素ステーション整備の促進

- 1 事業費 125,000 (前年度 357,500)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 125,000 補助金 125,000

2 背景・事業目的

「岐阜県次世代エネルギービジョン」では、県全体のエネルギー消費量の約3分の1を占める運輸部門の省エネ対策として、従来のガソリン車と比較して消費エネルギーが少なくCO₂も排出しないクリーンな燃料電池自動車と、燃料電池自動車へ水素を供給するための水素ステーションの普及を促進することとしている。

本県では、平成27年度に2か所（土岐市、岐南町）、平成29年度に3か所（恵那市、養老町、八百津町）、令和元年度に1か所（高山市）の5圏域6か所に水素ステーションが整備されており、さらなる燃料電池自動車の初期需要創出に向けて、水素燃料の供給体制づくりを推進する。

3 事業概要

岐阜県水素供給設備整備事業費補助金（125,000千円）

水素ステーションを整備する民間事業者に対し補助することにより、県内全域で燃料供給できる体制を整備する。

補助率：1／4以内

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	商工労働部観光国際局関ヶ原古戦場整備推進課		
係 名	環境整備係・企画推進係・開館準備係	内線	3073

広域周遊観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくり

1 事業費	2, 512, 223 (前年度 3, 662, 468)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	234, 770	工事請負費 835, 181
	県債	1, 660, 200	委託料 1, 413, 648
	使用料及び手数料	63, 244	補助金 86, 000
	一般財源	554, 009	

2 背景・事業目的

岐阜関ヶ原古戦場記念館（以下、「記念館」という。）のオープン及び関ヶ原の戦いから420年を迎える2020年を絶好の機会と捉え、戦国武将を柱とした広域周遊観光を一層促進するため、関ヶ原古戦場のさらなる魅力づくりを進める。

3 事業概要

(1) 記念館開館や合戦から420年を迎える関ヶ原古戦場の魅力発信 (471, 605 千円)

7月の記念館開館式典及びナイトイベント、10月の大規模な合戦再現イベントの開催等を通じて関ヶ原古戦場の魅力発信を行う。

新 (2) 教育旅行誘致など古戦場への誘客促進 (40, 000 千円)

教育の場としての魅力を発信し、県内外から教育旅行の誘致を図るなど、記念館及び関ヶ原古戦場への誘客を促すためのPRを行う。

新 (3) 記念館における展示の充実 (69, 808 千円)

記念館の展示を一層充実させるための史料の購入・複製等を行うとともに、関ヶ原古戦場にまつわる企画展を開催する。

(4) 地域と連携した関ヶ原古戦場の環境整備 (86, 000 千円)

関ヶ原町による史跡整備、観光客受入環境の整備など、関ヶ原古戦場を核とした地域の取組みを支援する。

(5) 記念館等の整備 (1, 844, 810 千円)

関ヶ原古戦場の新たなシンボルとなる記念館及び周辺施設を整備する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名)	○観光対策費	
	飛騨・美濃じまん推進費	
	○関ヶ原古戦場記念館費	
	関ヶ原古戦場記念館展示費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	国内誘客係・観光コンテンツ活用推進室	内線	3075

戦国武将観光の本格展開

1 事業費 66,440 (前年度 55,800)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	25,629	委託料	46,440
一般財源	40,811	負担金	18,000

2 背景・事業目的

1月からの大河ドラマ「麒麟がくる」の放送、7月の岐阜関ヶ原古戦場記念館のオープン、杉原千畝生誕120年・命のビザ発給80年など、2020年は本県にとって「観光ビッグイヤー」である。周遊滞在型観光の一層の促進と観光消費額拡大につなげるため、「戦国武将」観光を柱とし、魅力ある国内誘客キャンペーンを強力に展開する。

3 事業概要

(1) 大河ドラマを活用した魅力発信 (22,800 千円)

ドラマの放送を契機とした観光誘客を図るため、明智光秀ゆかりの資源を有する8市町の行政・観光協会・県等が一体となり、WEBやメディアを活用したゆかりの地の情報発信やPRイベント、周遊企画を実施する。

(2) 戦国武将を柱とした誘客キャンペーンの展開 (38,800 千円)

明智光秀ゆかりの地や関ヶ原古戦場など、戦国武将関係の観光資源を中心に、その土地ならではの「食」や「自然」、「歴史・文化」などを組み合わせた県内の周遊滞在型観光を促進する誘客キャンペーンを展開する。

新 (3) 東京2020オリンピック・パラリンピック期間における宿泊促進

(4,840 千円)

東京2020大会期間中における県内の宿泊促進を図るため、大手福利厚生代行サービス事業者と連携し、会員誌や会員サイトにおいて、本県の魅力をPRする。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部観光国際局海外戦略推進課		
係 名	欧米誘客係・アジア誘客係	内線	2355

本格的なデジタルマーケティング導入による 訪日外国人の誘客強化

1 事業費 55,596 (前年度 72,728)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	5,000	委託料	40,356
使用料及び手数料	53	補助金	9,868
一般財源	50,543		

2 背景・事業目的

世界から選ばれる「旅先」となるには、外国人を惹きつけ、他地域との差別化を図るためのブランディングが不可欠である。

そこで、本県のブランドイメージを確立させ、すべての事業に反映するとともに、リニューアルした外国語WEBサイトによる魅力的な情報発信や、本県ならではの体験型コンテンツの販売を促進する。

あわせて、デジタルマーケティングを活用し、ターゲット国に応じた効果的なプロモーションを展開することで、東京2020大会以降も外国人観光客の増加をめざす。

3 事業概要

(1) 外国語WEBサイトの充実とデジタルマーケティングの実施

(9,868千円)

令和元年度にリニューアルした外国語観光情報WEBサイトについて、訪問客数の多い国の言語に対応し利便性を高めるとともに、閲覧者の訪問意欲を高めるため、掲載コンテンツの充実を図る。また、サイトへのアクセス情報や各種予約状況等のデータ解析によりPDCAサイクルを回し、市場に応じた効果的なプロモーションを展開する。

(2) 欧米豪を中心とした誘客プロモーションの強化 (24,200千円)

これまでに開発した「匠の技」や「自然アクティビティ」など岐阜県ならではの体験型コンテンツについて、デジタルマーケティングを活用したオンラインプロモーションを展開する。あわせて、海外PRエージェンシーを通じた情報発信や、モニターツアー等を実施する。

(3) アジア圏からの旅行者に向けた誘客強化 (21,528千円)

主にアジアからの個人旅行者に強い販売力を持つOTA (Online Travel Agency) と連携し、体験型コンテンツの販売など「コト消費」を促し、個人旅行者の滞在時間を延ばして観光消費額の拡大を図る。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費
飛騨・美濃じまん推進費

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3085

企業の集積に向けた立地支援

- 1 事業費 2,874,741 (前年度 2,936,524)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 2,874,741 補助金 2,874,741
(立地企業に対する助成)

2 背景・事業目的

東海環状自動車道西回り区間全線開通やリニア中央新幹線開業を好機と捉え、県外優良企業の誘致や本社機能の移転誘致、県内企業の事業拡大促進を図るため、企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費(土地、建物、償却資産)等に対して助成を行う。

3 事業概要

(1) 企業立地促進事業補助金 (2,674,346 千円)

県内に進出が決定した企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費等に対して助成を行う。

また、成長産業や経済変動に強い産業の重点誘致に向け、補助金制度と優遇税制によるパッケージ支援を引き続き展開する。

(2) 大規模空き工場企業誘致補助金 (200,000 千円)

大規模工場の撤退や閉鎖による多大な影響に対応するため、閉鎖した大規模工場の土地、建物等を利活用する企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費に対して助成を行う。

(3) 本社機能移転促進事業補助金 (395 千円)

県外から県内に本社機能の全部又は一部を移転する企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費や事業所の賃借料に対し助成を行うとともに、東京23区からの移転には、事務所移転費やシャトルバスの借上費等に対しても上乘せの助成を行う。

また、本社機能の移転誘致に向け、補助金制度と優遇税制によるパッケージ支援を引き続き展開する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○ 企業誘致等活動費	企業立地促進助成事業費	

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	工業団地開発推進係	内線	3116

工場用地の戦略的な開発

- 1 事業費 22,445 (前年度 20,461)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 22,445 委託料 20,498
(開発可能性調査等委託料)

2 背景・事業目的

近年の好調な企業立地の結果、工場用地が減少しており、その確保が喫緊の課題となっている。

今後、不足が見込まれる工場用地について、東海環状自動車道西回り区間全線開通やリニア中央新幹線の開業を見据え、市町村と連携し、新たな開発を戦略的かつ計画的に推進する。

3 事業概要

(1) 市町村工場用地候補地の開発可能性調査 (20,119 千円)

市町村の工場用地候補地における開発可能性調査 (土地開発規制の有無、概算事業費や分譲可能価格の算出、土地利用計画図の作成等) を県が直接実施する (令和2年度は6箇所・約65haを調査予定)。

(2) 西回りエリア市町担当者のスキルアップ支援 (581 千円)

土地開発規制の厳しい東海環状自動車道西回りエリアの工場用地開発を重点的に支援するため、同エリアの市町とともに、工場用地開発に関する担当者勉強会や専門家講演会を開催する。

(3) アドバイザー派遣による工場用地開発支援 (1,745 千円)

市町村の工場用地開発をさらに推進するため、市町村の要請に応じて専門家 (アドバイザー) を派遣し、候補地により異なる工場用地開発に関する課題の整理・解決を支援する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費 (明細書事業名) ○工業団地等開発推進費 工業団地等開発推進費

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	企業誘致係	内線	3083
	立地支援係		3085

本社機能移転誘致活動の推進

- 1 事業費 1,100 (前年度 1,100)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 1,100 使用料 1,100

2 背景・事業目的

東濃クロスエリア^{*}は、リニア中央新幹線開業により東京との時間距離が約30分となる利便性の高さや地震に強い強固な地盤など、企業立地におけるポテンシャルが非常に高いエリアとなる。

このため、従業員の移住による人口増加や若者の県外流出防止効果が高いと見込まれる本社機能移転に向けて、沿線市町等と連携した誘致活動を進めているところである。

引き続き大都市圏を中心に、同エリアのポテンシャルや全国トップクラスの本社機能移転にかかる補助制度などを積極的にPRすることで、本社機能移転を促進する。

※東濃クロスエリア
東海環状自動車道と中央自動車が交差し、リニア沿線の地域でもある交通利便性の高いエリア

3 事業概要

(1) 本社機能移転PR活動事業 (1,100千円)

リニア開業による利便性の高さや地震に強い強固な地盤など、本社機能を移転する絶好の立地環境であるという地域の優位性や補助制度について、企業展への出展などにより、大都市圏を中心とした誘致活動を展開する。

(2) 本社機能移転促進事業補助金 (再掲)

県外から県内に本社機能の全部又は一部を移転する企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費や事業所の賃借料に対し助成を行うとともに、東京23区からの移転には、事務所移転費やシャトルバスの借上費等に対しても上乘せの助成を行う。

また、本社機能の移転誘致に向け、補助金制度と優遇税制によるパッケージ支援を引き続き展開する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○ 企業誘致等活動費
企業誘致活動費

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3062

中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化

1 事業費	29,064,867 (前年度 30,161,250)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	諸収入	28,610,700	貸付金 28,610,700
	一般財源	454,167	補助金 454,167
			(保証料補給金)

2 背景・事業目的

県内の地域経済を支える中小企業・小規模事業者の事業活動の活性化や経営の安定化のため、その金融ニーズに適切に対応していく必要がある。このため、資金調達を継続的に支援し、資金繰りの円滑化を図る。

3 事業概要

(1) 県制度融資（金融支援）(28,610,700 千円)

金融機関へ貸付資金の一部を預託し、金融機関との協調により中小企業・小規模事業者へ貸付を行う。

(内訳：新規融資分 12,929,700 千円、継続分 15,681,000 千円)

<融資要件拡充>

- ・生産性向上対策資金：先端設備等導入計画の認定を受けた事業に係る設備購入費を資金使途に追加
- ・経営合理化資金：事業継続力強化計画又は連携事業継続力強化計画の認定を受けた事業に係る設備購入費を資金使途に追加
- ・雇用支援資金：「清流の国ぎふ健康経営宣言企業」に登録している事業者を融資対象者に追加

(2) 県制度融資に係る信用保証料補給 (454,167 千円)

信用保証料補給のうち、特に経営環境が厳しく、支援が必要な部分に対して追加補給を行い、中小企業・小規模事業者の負担を軽減する。

(内訳：通常補給分 365,136 千円、追加補給分 89,031 千円)

- ・経済変動対策資金：年 0.1%追加補給
- ・返済ゆったり資金：セーフティネット保証 5 号認定を受けた事業者に年 0.2%補給
- ・創業支援資金：信用保証料 (年 0.35~1.9%) を全額補給
- ・危機関連対応資金：危機関連保証の認定を受けた事業者に年 0.2%補給
- 新** 事業承継支援資金：事業承継特別保証制度において、経営者保証コーディネーターの確認を受けた事業者が負担する保証料を一律 0.2%に設定 (年 0.0~0.95%補給)

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (8) 金融対策費
(明細書事業名) ○金融対策費
中小企業制度融資貸付金
融資制度円滑化対策費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係	内線	3048

新工業系試験研究機関による新たな企業支援

1 事業費	38,509 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	16,002	報償費 2,503
	諸収入	1,052	需用費 7,660 (消耗品費等)
	一般財源	21,455	備品購入費 21,649 (開発機器等)

2 背景・事業目的

三つの工業系試験研究機関※を集約した産業技術総合センターの整備により、地場産業から成長産業までを総合的かつきめ細やかにサポートする技術支援・研究開発体制を構築したことを踏まえ、県内企業の技術者不足や高齢化への対応、技術力向上に向けて、新たに幅広い分野を対象とした技術者育成や新商品開発等の研究開発支援などに取り組む。

※工業技術研究所、産業技術センター、情報技術研究所

3 事業概要

(1) 次世代企業技術者の育成 (7,086 千円)

次世代を担う企業技術者を育成するため、産業技術総合センターをはじめとする工業系試験研究機関において、きめ細やかな研修を行う。

- ・製造業全般に必要な品質工学や生産管理などの総合的な研修
- ・試験研究機関に導入した最先端の分析・加工機器の活用による新製品・新技術開発、AI活用など分野横断型の応用技術研修
- ・地場産業をはじめとする産業分野のきめ細やかな専門知識・専門技術に関する研修（特に食品分野では岐阜大学と連携した学生向けの実践的な教育、社会人技術者の学位取得を支援）

(2) 地場産業の技術承継・新商品開発に向けた研究開発 (30,331 千円)

研究所が蓄積してきた基盤技術を活用し、地域企業が取り組む技術開発や新商品開発を強力に支援するとともに、熟練者の技術をデータ化・標準化等により承継し、地域企業の技術力向上と持続的発展を推進する。

(3) 専門家派遣による新商品開発支援 (1,092 千円)

中小企業の抱える技術課題の複雑化・高度化に対応するため、企業への巡回技術指導等の充実を図るとともに、食品の機能性表示など専門家の希少な分野で実務経験を持つ企業OB等を現場に派遣する「商品開発技術プロモーター派遣事業」を新たに実施する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		技術開発支援費 科学技術企画推進費

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	団体支援係	内線	3087

小規模事業者の持続的発展に向けた支援

【6月補正後100,000】

1 事業費 104,900 (前年度 40,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 50,000

補助金 104,900

一般財源 54,900

2 背景・事業目的

小規模事業者は、地域の需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在であるが、人口減少やグローバル化などの構造変化による影響を受けやすく、持続的発展に向けては、既存の顧客・商圏を超えた販路開拓や生産性向上が求められる。

また、自然災害が多発する中、ひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける可能性が高く、事業継続に向けて平時から防災・減災対策に取り組む必要がある。

こうした状況を踏まえ、小規模事業者の持続的発展と事業継続力の強化に向けた取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 岐阜県小規模事業者持続化補助金 (100,000 千円)

小規模事業者が、商工会、商工会議所等と連携して販路開拓、生産性向上、新商品・サービス開発等に取り組む事業に要する経費の一部について助成する。

(2) 事業継続力強化支援事業費 (4,900 千円)

小規模事業者を対象に商工会・商工会議所、県商工会連合会が行う事業を支援する。

- ・ 防災・減災対策の啓発セミナー
- ・ 事業継続力強化計画策定のためのワークショップ
- ・ 事業継続力強化に知見を有する専門家派遣
- ・ 商工会等職員の支援スキルの強化を目的とした研修

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○小規模事業対策費		
小規模事業者等指導支援事業費		

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	地場産業振興係	内線	3094

伝統的工芸品産業の振興

1 事業費	90,391 (前年度 35,195)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 14,289	委託料	28,143
	一般財源 76,102	負担金	45,000
		補助金	9,320

2 背景・事業目的

美濃和紙などの伝統的工芸品は先人が守り受け継いできた本県を代表する産品であるが、その生産者は、担い手の確保、技術の継承などといった課題に直面している。

そこで、後継者の確保・育成や技術の継承、販路開拓等に向けた支援を通じて、伝統的工芸品産業の振興を図る。

3 事業概要

(1) 伝統的工芸品産業の振興に向けた支援の充実 (14,798 千円)

伝統的工芸品の産地組合等が実施する後継者の育成や技術の継承、販路開拓等を支援するとともに、後継者確保に向けた工房の設置等を支援する。また、製造用具の需給に関する実態調査を実施するほか、全国の伝統的工芸品が一堂に集う展示会等に岐阜県ブースを出展する。

新 (2) 岐阜和傘の振興に向けた支援 (6,362 千円)

国の伝統的工芸品の指定申請に向けた調査を行うとともに、後継者の育成や製造用具のアーカイブ化等を支援する。

(3) 国際陶磁器フェスティバル美濃'20の開催 (45,000 千円)

「国際陶磁器フェスティバル美濃'20」を主催する実行委員会に参画し、開催経費の一部を負担する。

会 期 令和2年9月18日～10月18日

会 場 セラミックパークMINO (多治見市) ほか

(4) 美濃和紙のブランド力向上及び需要拡大に向けた支援 (24,231 千円)

美濃和紙の需要拡大等を図るため、国内外の展示会への出展やテストマーケティング等を行う。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名)	○業種別振興対策費	
	業種別振興対策費	
	○工業振興費	
	地場産業・モノづくり振興対策費	
	○デザイン改善指導費	
	国際陶磁器フェスティバル美濃開催費	

所 属	商工労働部観光国際局国際交流課		
係 名	国際連携係・国際交流係	内線	2357

多層的な国際交流の推進

1 事業費 42,143 (前年度 30,500)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 42,143 旅費 8,541

委託料 22,431

2 背景・事業目的

杉原千畝生誕120年・命のビザ発給80年である2020年を記念の年と位置付け、県出身の元外交官杉原千畝を縁に築いたリトアニアとの友好関係の更なる深化に向けた取組みを行う。

また、これまで知事のトップセールス等で築いてきた各国との友好交流関係のフォローアップに取り組み、国際的に本県のプレゼンスを高め、海外との交流人口の増加等による地域の活性化を推進する。

3 事業概要

(1) リトアニアとの更なる交流深化 (23,843 千円)

日本・リトアニアで杉原千畝ゆかりの地等を巡る相互訪問人道ツアーの実施に併せ、リトアニアのカウナスで開催される「スギハラウィーク」において、在岐阜リトアニア名誉領事館、岐阜大学、八百津町等官民一体で、本県の伝統文化や観光のPR等交流事業を実施する。さらに、県内においては、リトアニアの魅力を紹介するイベント「リトアニアNOW2020」を開催する。

また、リトアニア政府等が開催する杉原千畝関連事業「now Japan」などにおいて、「清流の国ぎふ」のPRを実施する。

(2) 交流フォローアップの展開 (18,300 千円)

フランス、ハンガリー、モロッコ、ベトナム、ブラジル、中国(江西省)など海外自治体等との地域間交流を促進するため、相互訪問、各国の要人受け入れ等を実施する。

また、外国要人が本県を訪問する機会を捉え、世界に誇る観光資源や県産品をPRし、本県の魅力を発信する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (6) 国際化推進費
(明細書事業名) ○国際交流費	国際交流協力推進事業費	